

インターネットとNPOの相互発展関係

下田 博次

群馬大学社会情報学部大学院研究科教授

インターネットを必要とする市民 ネットワーク組織

日本では、インターネットというコンピュータ通信技術を、米国政府が国家プロジェクトとして作り出したとか、米国防省の軍事研究の産物だと思いついでいる人が多い。そうでなければアメリカ電信電話会社とかIBMのような巨大情報通信企業が、インターネットの技術を開発したと考えている人が案外に多くて驚かされる。つまりインターネットのように現代社会に大きな影響を与える技術は、資金も人材も豊富な巨大組織でしか創造できないはずだと思いついでいる人が意外にも多いのだ。

だがインターネットの技術的発展の歩みを調べて行くと、このスーパーメディアは巨大な軍事組織や巨大営利企業が生み出したものではないこと

が分ってくる。それどころか、インターネットという斬新な情報通信システムの中核的ソフト技術体系を作り上げ、育ててきたのは米国を中心とした欧米の大学生や無名の若い技術者達、それに家庭の主婦を含む一般市民の個人的な力であることに気づいて驚くのである。

なぜ普通の市民達がこのようなメディアをつくりだすことができたのか。インターネットに関する興味がこの段階に入ってくると、欧米の言論公共圏の思想や非営利の市民事業について、とりわけ米国の非営利の市民社会原理について考えないわけにはいかない。特に米国の市民公益活動組織とも言うべきNPO、NGOなど非営利組織の発展とインターネットとの関係について知る必要がでてくる。

周知のようにNPO (Non Profit Organization) は、行政組織では実現できないような方法で社会的利益、つまり公益をつくりだす新しい事業体のことをいう。今や米国社会の暮らしや産業活動は、NPO無しでは考えられないというところまでできている。NPOのなかには、ベンチャー・ビジネスのインキュベータの役割まではたすものがあらわれたが、そうした活動が求められているのは主として日常的な生活場面である。NPOは市民の手で、ゴミ処理の問題から子供の教育、育児、高齢者介護さらには図書館、美術館の建設、運営等多様な地域公益活動を展開している。

このような市民公益事業で、電話に代わるパソコン通信やインターネットなどデジタル・メディアが必要とされてきたのだ。例えばボランティア

しもだ ひろつぐ

1942年生。早稲田大学商学部卒。日本情報処理開発センターなどを経て、72年からフリーのジャーナリスト。情報問題を中心に技術と人間に関する調査・研究を行う。97年より現職。著書に『メカトロニクス革命』『いま労働の豊かさとは』『ソフトウェア工場』『日本人とインターネット』ほか多数。

活動の盛んな米国西海岸には、相乗り通勤運動をしている市民組織があるが、このようなところではパソコン通信メディアが重宝される。そうしたNPOでは相乗り通勤希望者を募り、マイカーやマイクロバスによる共同通勤組織をつくるためにコンピュータ通信網をうまく使わなくてはならない。そのためNPOはネットワーク型組織とも呼ばれるが、いずれにせよボランティア活動を含む米国の市民ネットワーク型組織にはパソコン利用が不可欠なのだ。

またそうしたNPOの中には、零細なNPOの事務能力やコミュニケーション能力を高めるためにパソコンを配り、インターネットやソフトの使い方を教えるNPOまである。NPOは役所に代わり、いや役所仕事ではないやり方で公益活動を展開しているが、その発展、成長を支えてきたコミュニケーション手段がインターネットなのだ。

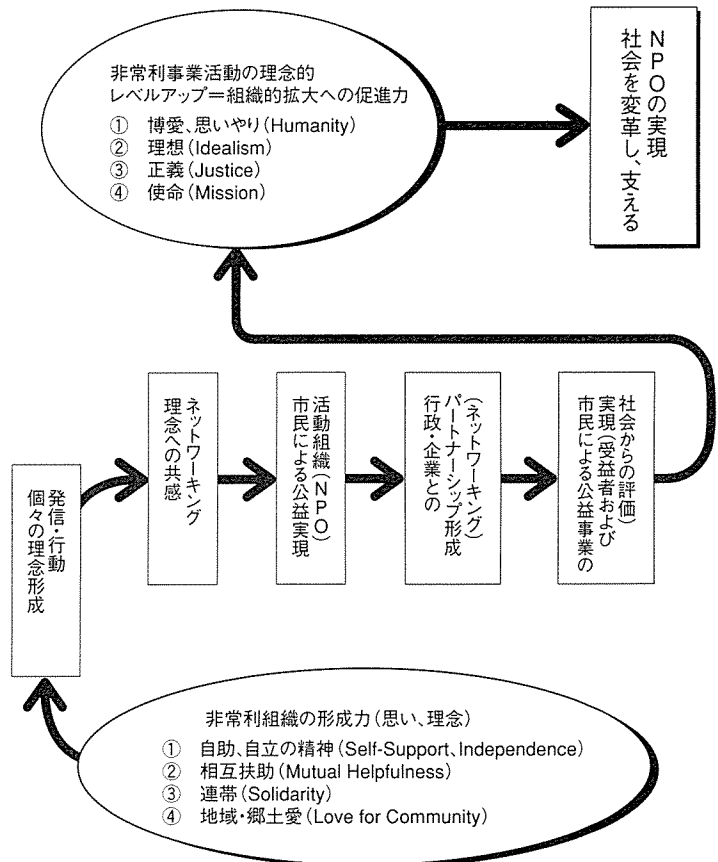
で、コミュニケーション力が最大の資源とってよい。それはNPOの成長原理にはっきり現われている。

NPOの組織的発展の秘密を調べて行くと、まず「理念の力」に気がつく。NPOの種類は実に多様だが、どの組織も自助努力、自立力、相互扶助、社会正義、理想や使命、博愛、思いやり、連帯、地域愛など理念形成を設立の動機とし、発展のエネルギーにしている。それは国や文化の違いを超えた社会形成・発展の要件だ。米国の非営利事業体は、そうした社会を形成する普遍的な理念の力を知的資源にして新しい組織原理、事業アイデアを生み出そうとしている。換言すればNPOという社会組織は個人の思いのエネルギーを集め

● 理念共有組織の力

米国に限らず日本でも、今やNPOの経営はパソコンやインターネットを活用しなければやっていけないといっても過言ではない。NPOの仕事は、パソコンを使って事務を効率化したり、ボランティアを募ったり、電子メールで連絡したり活動ニュースを新聞社やテレビ局に送ったり、インターネットで資金援助をしてくれそうな財団や役所を探したりしなければならない。つまり全てがコミュニケーション活動なのである。とりわけNPOは金や権力で立ち上がる行政、営利組織とはちがひ、理念で生まれ成長する組織なの

図1 NPOは理念形成の力を資本とし、ネットワーキングにより成長・発展する



て創られた理念共有の組織なのだ(図1)。

この理念共有の組織は、ネットワーク型組織でもある。NPOは大きな建物やオフィスをつくり、そこに人を集めて命令型に働く組織ではない。最小限のオフィスで、インターネットなどコンピュータ・ネットワークという新しいメディアを使い個々人の主体性を重視した仕事の組み立てかたをする。とはいえ小さな市民主体の組織で、コンピュータ通信メディアを使いこなしたりするのは難しい。そのため前にも述べたが、新設の弱小NPOを対象に情報通信教育をサービスしようというNPOが出てきた。

例えばコンピュメンターという組織が、サンフランシスコにある。このNPOは1986年に設立され、NPOの事務処理能力や活動力を向上させるためのパソコン教育サービスを行ってきた。コンピュメンターの事業は2つの柱から成っている。ひとつはマッチメイキング・サービスと言われる仕事だ。これはサンフランシスコ湾岸の都市圏を中心に活動する様々なNPOのためにコンピュータのお師匠さん(メンター)を派遣するというものだ。このメンター派遣事業というのは、主に小さなNPOの組織でインターネットやパソコンの活用に悩みをもつようなどころへ、スペシャリストを派遣して講習会を行ったり、相談に乗ったりトラブルを解決したりするというものである。師匠と呼ばれる人達はプログラマーとかデータベースの専門家からウェブ・デザイナーまで約2,500人の専門家で、コンピュメンターにボランティアとして登録されている。このお師匠さんボランティアの募集は、パソコン・ショップでのハリ紙から新聞広告、ホームページなど様々なメディアを使って行われ、パソコン・マニアから企業の技術者まで多数の応募があるという。ちなみにアメリカのコンピュータ技術者はボランティア精神が旺盛なのだ。

それはともかく、NPOは市販のパソコン、パソコン・ソフトの使い方を教えるだけではない。

パソコンやインターネットの基本ソフトそのものを作り出す仕事にもNPOが係わってきた。

● ボランティア・NPOによるソフト開発

インターネットは、プラットフォームとしてのパソコン・システム開発、コンピュータ・ネットワーク開発、コンピュータ通信メディア利用技術という技術体系の3つの柱から成っているが、その全ての領域で企業組織や政府機関に属していない個人(学生や市民)のボランティアな活動が大きな力になってきた。もう少し正確に言うならば、学生や市民、それに組織に属してはいるが組織の業務とは無関係に、個人の思想や思いから技術開発に取り組んだ人々のアイデアのリレーによってインターネットの利用法を含む基礎的技術基盤が築かれてきたのである。例えばパソコン通信の時代にはコミニツリーとかコネクサスなどという市民手づくりのソフトウェアが活躍した。

とりわけ利用技術面ではNPO、NGOといった非営利組織のコンピュータ・メディアへの関心の高さとコア・ユーザーとしての実績が意外に知られていない。もう少し正確に言うならば、そうした市民的組織とハッカーたちとの関係があまり知られていない。たとえばミニコンピュータを使った最初の電子掲示版はカリフォルニア大学の学生達の手になるもので、市民がそれを受け入れた。そしてパソコンが出現し発展するにつれて各地の様々な非営利活動に従事する市民団体によるグラスルーツ・ネットワークといわれるコミュニティ・メディア(例えばニューエージ・ムーブメントとかオルタナティブ・テクノロジーというような思想活動から生まれたWELLというネット等)が生まれ、それらを最終的に全国ネットにするソフトウェアもハッカーと呼ばれる対抗文化の思想を持つ学生(たとえばカリフォルニア大学

の情報科学科の反戦活動家達)らが開発した。

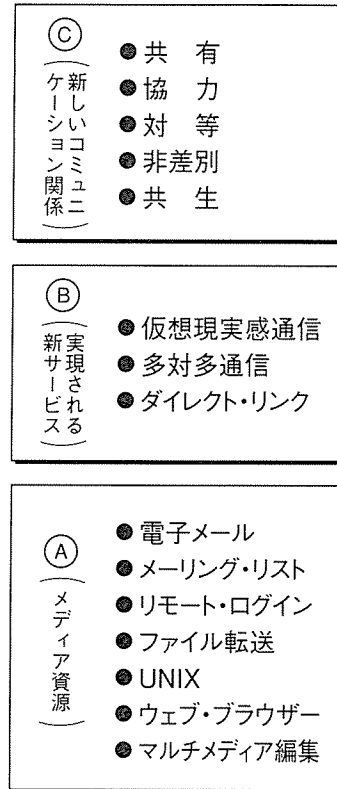
彼らは1970年代のはじめに、すでにコンピュータを民衆のメディアにするためのNPO(リソース・ワン。米国のカンボジア侵攻の反対していたカリフォルニア大バークレー校の情報科学科中退者により設立された非営利組織)を立ち上げている。またインターネット時代になってからは民衆のネットワーク文化対策を総合的に実行する電子フロンティア財団という非営利組織も生まれている。そうしたコンピュータ技術者達による「コンピュータ・パワーを民衆に」という運動は、インターネットの基礎技術開発ばかりかインターネットの利用、それもインターネットを非営利組織の経営に活用するための技術サポートやコンサルティング・サービスをする組織の設立へと発展していった。

インターネット・のプロバイダーサービスも、営利企業より非営利組織のほうが早かった。例えばIGC(グローバル・コミュニケーション協会)のサービスにより、全米の平和活動家や環境保護組織が会議をしたり交流したりできるようになった。つまり地球規模での社会変革活動をするNGOのためのメディアとしてのインターネット・サービス創造を手助けしてきたのである。IGCはサンフランシスコの美しい公園環境のなかに立派なオフィスを持ってNGOのための情報通信サービス活動をする非営利組織だ。

IGCは1987年という早い時期にインターネットに接続し、非営利組織のためのプロバイダーサービスをしているが、その技術力の高さから営利企業からの人材スカウトの対象になってきたことでも知られる。

このようなインターネットの発展、とりわけ1989年のウェブ環境の形成はローカルな市民広場を全世界でつなぐきっかけとなった。その象徴的存在がAPCだろう。APC(進歩的コミュニケーション協会)は20カ国の国際非営利組織(NGO)をつなぐ世界最大のコンピュータ通信網であ

図2 インターネットのメディア機能とソフト資源

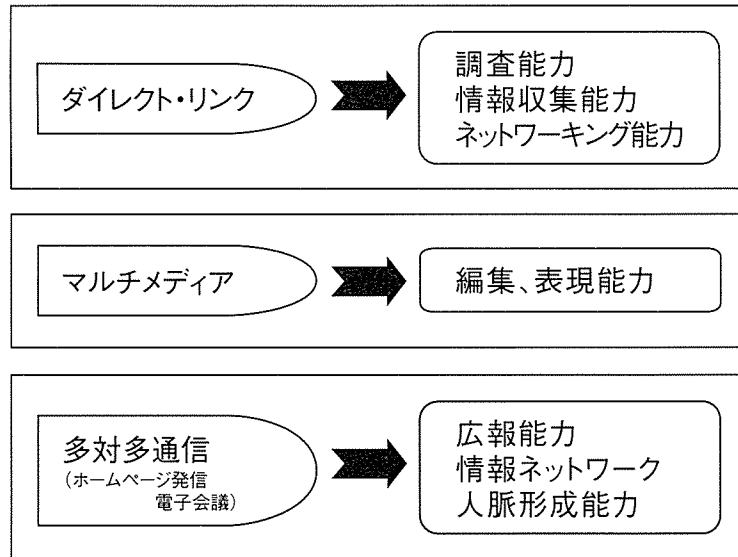


る。APCは1995年9月の世界女性会議から有名になり、国家の枠をこえた地球規模のボランティア市民活動のためのメディアになっている。

● 市民社会領域を作り出すメディア

結論的に言えば、営利目的の利用がはじまる以前のインターネットは、非営利の世界のメディアで、ボランティアのネットワークから生まれたものだった。たとえばインターネットの爆発的利用を促したウェブブラウザは、大学院生が非営利目的で開発し無料で公開したものだった。そしていまでもその伝統はリユナックスなどソフト開発のうねりに現われている。

図3 インターネットのメディア機能



それらのボランタリーな開発ネットワークの目的は「個人の知的能力向上」にある（図2）。個人の能力（情報収集や人脈形成能力など）の向上が社会を変える力になる。つまりこれまでの電話や活字メディアに代わる、個人の連帯や相互扶助にも役立ち人生を豊かにできるメディアとしてインターネットは善意の開発者のネットワーキングから生み出されたのだ。そしてこのメディアの発達がNPOやNGOの発展を助け、その結果社会変革が実現するという仕掛けなのだ。インターネットとNPOは相互発展関係にある（図1参照）。

我々日本人が考えなくてはならないのは、そのようなインターネットの設計思想に対する理解が不足していることである。このメディアが日本社

会の文化から生み出されたのではないことから、日本人の多くが営利のためのネット利用段階しか知らないのである。このメディアが社会変革の動きを作り出す市民社会領域をつくるという目的、設計思想で発展してきたことを理解すべき段階にきているのではないか。日本では企業のサバイバル、組織のパワーアップのメディアと誤解されている。

しかしこのメディアは個人のパワーアップが目的であり、市民領域こそが、その個人の建設的で創造的なネットワーキング活動領域なのである（図3）。幸い日本にも非営利組織が生まれはじめた。この組織の発展にともなう市民社会領域の形成のなかからインターネットの設計思想も理解されてゆくにちがいない。

